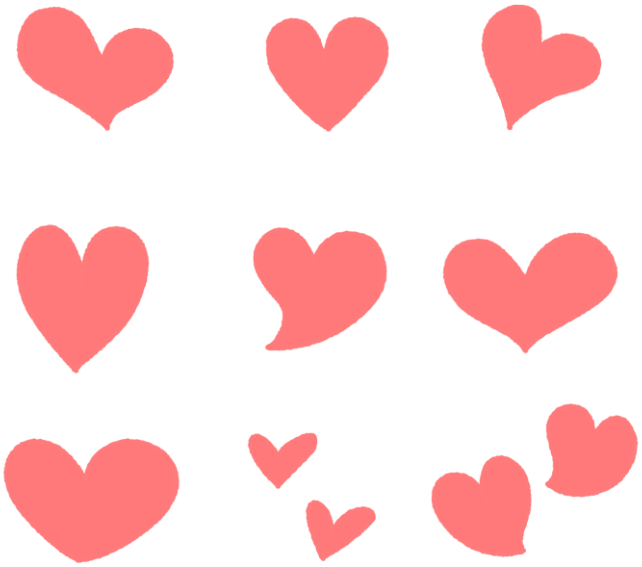
資料３

第３次
那珂市総合計画



令和８年９月１６日版

那 珂 市

あいさつ



那珂市長　先崎　光

目次

第１部　序論 1
第１章　計画策定に当たって 2
１．計画策定の趣旨 2
２．計画策定の考え方 3
第２章　計画の構成と進行管理 5
１．計画の構成 5
２．行財政改革と計画の進行管理 7
第３章　市の現況 8
１．地勢 8
２．人口 11
３．産業 20
第２部　基本構想 25
第１章　まちづくりの方針 26
１．市民の想い 26
２．まちづくりの基本理念とターゲット 29
３．まちづくりのゴール（将来像） 30
４．まちづくりの基本目標（施策の大綱） 31
第２章　将来人口の推計と展望 33
１．将来人口推計 33
２．目標人口 34
第３章　土地利用構想（※調整中） 36
１．基本的な考え方 36
２．都市的土地利用 36
３．田園・自然的土地利用 37
４．ネットワーク連携 38

第１部　序論

第１章　計画策定に当たって

１．計画策定の趣旨

総合計画は、自治体におけるまちづくりの最上位計画であり、まちの将来像に基づき総合的な行政運営を行うための指針です。本市では、平成３０年３月に第２次那珂市総合計画を策定し、「人と地域が輝く　安心・安全な住みよいまち　那珂」を将来像に掲げ、市政運営を進めてきました。

この間、我が国では、新型コロナウイルス感染症の流行による人々の意識や日常生活の変化、国際紛争の影響による社会経済状況の不安定さ、頻発化・激甚化する自然災害への対応など、様々な課題に直面しており、今後も、不確実で予測困難な社会の中で、人々のニーズや地域課題も一層多様化・複雑化していくことが予想されます。

また、日本社会全体で本格的な人口減少・少子高齢化の局面を迎え、地方自治体においては、経済活動の縮小や、地場産業及び地域コミュニティにおける担い手不足、社会保障関係経費の増大が現実化し、公共施設や道路・上下水道等の老朽化とそれらに伴う財政の硬直化という構造的な問題が浮き彫りになりました。

一方で、デジタル技術の急速な進展は、行政サービスの利便性向上や業務効率化に大きな可能性をもたらしました。さらに、脱炭素社会の実現に向けた取組や、ウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に満たされた状態のこと）の理念に基づく多様性と包摂性のある地域社会の形成など、地方自治体には時代の変化に対応した柔軟かつ持続可能な運営が求められています。

第３次那珂市総合計画では、これらの時代の潮流と本市の現状を踏まえ、「総合計画」として長期の将来像と総合的なまちづくりの方向性を示すとともに、人口減少対策及び地域活性化の具体策を定める「地方創生に関する総合戦略」を一体化し、令和１０年度を初年度とする次期総合計画を策定します。

２．計画策定の考え方

（１）総合戦略の一体化と個別計画との連動

市の最上位計画であり政策を網羅する「総合計画」と、まち・ひと・しごと創生法に基づき人口減少対策・地域活性化の具体策を定める「総合戦略」を一体的に策定します。

具体的には、基本構想に将来人口推計を組み込むとともに、基本計画に総合戦略の基本戦略を統合し、子育て支援や人口還流、賑わい創出などの分野横断的に取り組むべき施策を、「重点プロジェクト」として整理します。

また、各部門が策定する法定計画等の個別計画は、有識者や関係団体の参画のもとで計画策定と進行管理がなされている実効的なものであるとの前提のもと、基本計画の各施策における具体的な取り組み内容に、各個別計画を直接的に反映させます。

（２）策定プロセス及び進行管理の効率化

総合戦略との一体化と個別計画との連動により、政策、評価、予算管理の面で整合性を図り、策定プロセス及び進行管理における行政事務の効率化を図ります。

（３）時代の潮流に合わせた視点の取り込み

目まぐるしく変化する社会経済情勢に対応し、多様化する価値観の中でも市民一人ひとりがそれぞれの幸せを実感できるよう、ウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に満たされた状態のこと）の理念や、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）、ＡＸ（人工知能によるデジタルトランスフォーメーション）、ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）といった技術の手段としての活用、環境配慮型社会への転換など、時代の潮流の中で自治体に求められる視点を取り込んでいきます。

（４）市民との協働

本計画の策定にあたっては、市の将来像を市民と行政が共有し、互いにまちづくりのパートナーとしての意識を高めるため、市民アンケート調査や市民ワークショップ、策定委員会など、多様な機会を通じて市民参画を推進しました。

（策定経過については、冊子後部の資料編に掲載予定）

計画策定後においても、誰もがまちづくりに関心を持ち、主体的に参加できるよう、まちづくりに関する情報発信と参画機会の提供に努めます。

（機会の提供については、実現可能性について要検討）

第２章　計画の構成と進行管理

１．計画の構成

（１）基本構想

本市を取り巻く現状や未来への課題を体系的に整理した上で、まちづくりの最上位指針となる「市の将来像」を掲げ、その実現に向けた「まちづくりの基本理念」「土地利用構想」及び「施策の大綱」を明らかにします。

なお、総合戦略との一体化に伴い、本市の目指すべき将来の人口展望を示す「人口ビジョン（将来人口推計）」を本構想内に包含します。

計画期間は、令和１０年度から令和２９年度までの２０か年とします。

（２）基本計画

基本構想に掲げる「市の将来像」や「施策の大綱」に基づき、根幹となる施策を具体的・体系的に示すものです。

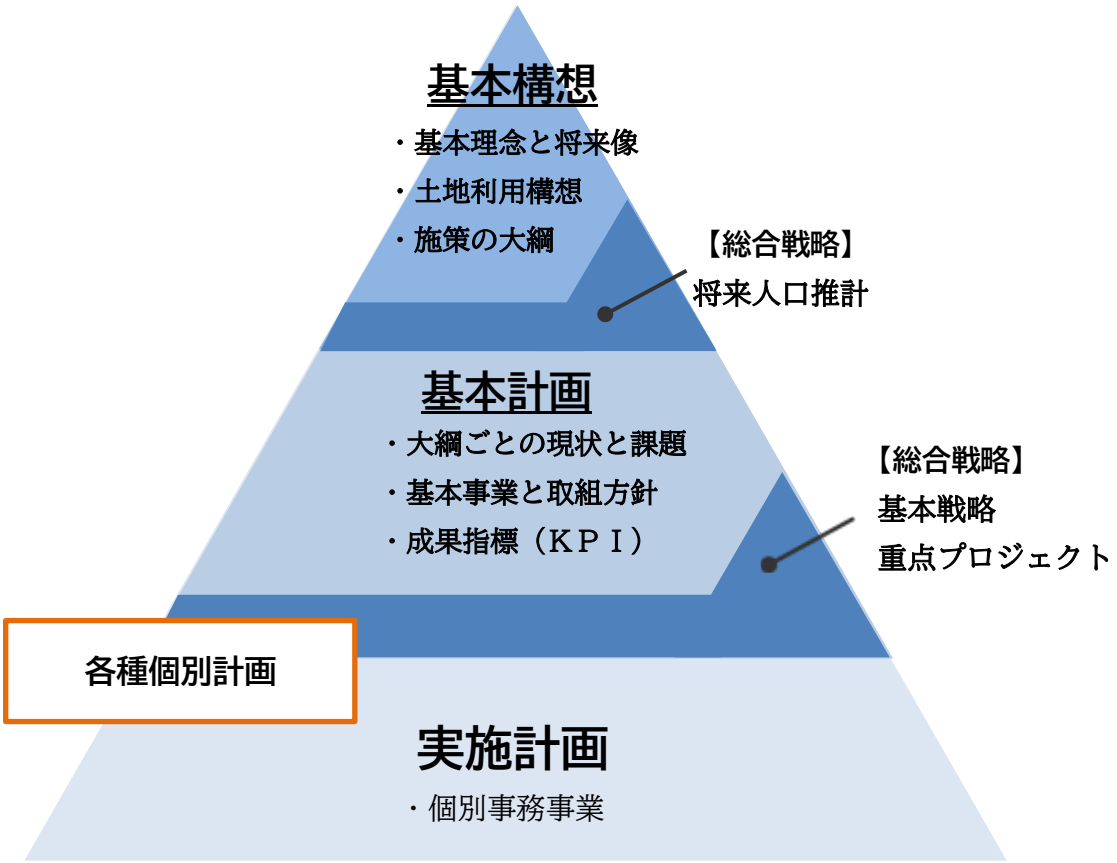
なお、総合戦略との一体化に伴い、子育て支援や人口還流、賑わい創出などの分野横断的に取り組むべき施策を、「重点プロジェクト」として整理します。

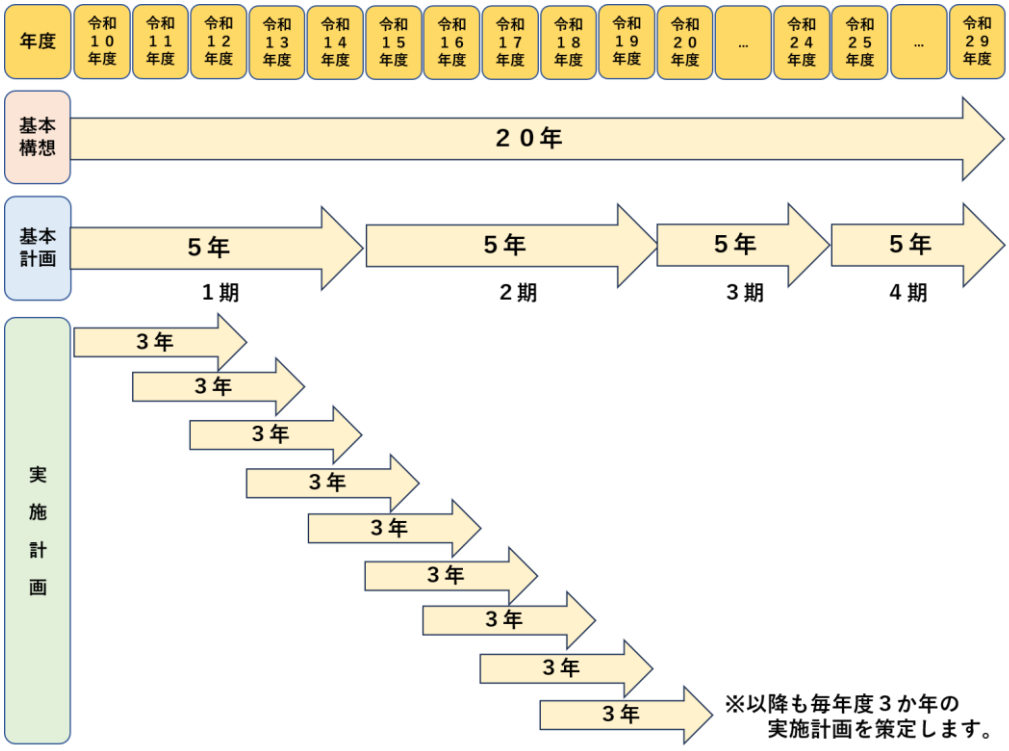
社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、計画期間は５年間とし、第１期から第４期までの区分を設けます。

（３）実施計画

基本計画に掲げた施策の方針に基づき、各事業の具体的な内容や事業費、実施スケジュール等を年度別に示すものです。

計画期間は３年間とし、毎年度の事務事業の評価・検証を行いながら見直しをするローリング方式により、事業の進行管理を行います。


基本構想
・基本理念と将来像
・土地利用構想
・施策の大綱
【総合戦略】
将来人口推計
基本計画
・大綱ごとの現状と課題
・基本事業と取組方針
・成果指標（ＫＰＩ）
【総合戦略】
基本戦略
重点プロジェクト
各種個別計画
実施計画
・個別事務事業


年度
令和10年度
令和11年度
令和12年度
令和13年度
令和14年度
令和15年度
令和16年度
令和17年度
令和18年度
令和19年度
令和20年度
…
令和24年度
令和25年度
…
令和29年度
基本構想
２０年
基本計画
５年
５年
５年
５年
１期
２期
３期
４期
実施計画
３年
３年
３年
３年
３年
３年
３年
３年
※以降も毎年度３か年の
実施計画を策定します。

２．行財政改革と計画の進行管理

地方自治体の経営環境が厳しさを増す中でも質の高い行政サービスを提供していくため、本市では、行財政改革は「すべての施策を支える前提条件」として位置付けます。各分野の施策を推進するにあたっては、常に行財政改革の視点を持ち、次に掲げる２つの柱を軸として、持続可能な自治体運営を推進します。

効果的・効率的な行政運営

- ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の推進
  ＢＰＲ（業務プロセスの抜本的な見直し）やデジタル技術の導入により、市民の利便性向上と行政コスト・事務負担の削減を両立します。
- 官民連携の推進
  民間事業者のノウハウや資金の活用、業務委託の最適化等により、質の高いサービスを効率的に提供します。
- 公共施設等の適正管理
  那珂市公共施設マネジメント計画に基づき、施設の集約化・複合化・長寿命化を推進し、将来的な財政負担の平準化と限られた行政資源の有効活用を図ります。
- 行政評価システム
  行政評価システム（※）を総合計画の施策体系に沿って機能させることにより進行管理を行います。

健全な財政運営

- 持続可能な財政基盤の構築
  自主財源の確保や地方税等の収納率向上に努めるとともに、投資的経費や扶助費の将来予測を踏まえた中長期的な財政見通しに基づく計画的な財政運営を行います。
- 選択と集中の意識
  限られた行政資源を最大限に有効活用するため、事業の優先順位を見極め、既存事業の廃止・休止・縮小を含めた見直しを実施します。

（※）総合計画で定めた各施策や事業について、それぞれの目的を「対象（働きかける相手）」と「意図（対象にどのようになってもらうか）」で整理し、「成果指標（その目的がどれくらい達成されているのかを図る指標）」を設定して毎年度測定することで、前年度の活動内容を評価し、次年度以降の取組に反映する仕組み。

第３章　市の現況

１．地勢

本市は、東京の北東約１００ｋｍ、茨城県の中央よりやや北寄りに位置し、南側は水戸市に、東側は日立市、ひたちなか市、東海村に、北側は常陸太田市と常陸大宮市に、西側は城里町に隣接しています。

市の北側を流れる久慈川と西側を流れる那珂川の沿岸には、広大な水田地帯が広がり、両河川に挟まれた那珂台地の畑作地帯では、四季折々の農作物が生産されています。

那珂西部工業団地や向山工業専用地域には、電気・電子製品や金属製品、機械部品、化学製品などを製造する事業所が立地しています。

市内の国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（ＱＳＴ）那珂フュージョン科学技術研究所では、次世代のクリーンエネルギーとして期待される「フュージョンエネルギー（核融合エネルギー）」の実現に向け、太陽で起きている核融合反応を地上で実現しエネルギーとして利用するための最先端の研究開発が行われています。

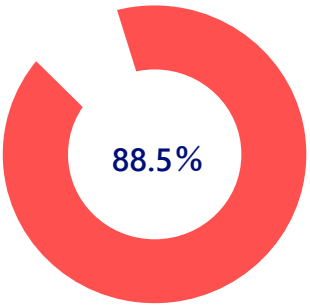
令和７年１１月にリニューアルオープンした「ザ ボタニカルリゾート 林音（りんね）」（茨城県植物園）や、白鳥が飛来する古徳沼や一の関ため池親水公園、日本さくら名所１００選に選ばれた静峰ふるさと公園、ホタルが飛び交う清水洞の上公園などがあり、豊かな自然に恵まれるとともに、常陸国二之宮の静神社や茨城県内最大規模と推定される城跡・額田城跡をはじめとした歴史的資源も有しています。

交通インフラをみると、市中心には、首都圏へのアクセスを容易にする常磐自動車道那珂インターチェンジが位置し、３路線ある国道のうち、国道１１８号と国道３４９号は、本市の交通網の基軸となっています。鉄道としてはＪＲ水郡線が運行しており、市内には９駅が点在しています。

昭和４０年代以降、県都水戸市や工業都市の日立市、ひたちなか市などのベッドタウンとして発展し、現在も幹線道路の沿線へ商業施設が多く進出しています。

自然と調和のとれた住環境が整い、周辺市町村へのアクセスも良く、買い物など日常生活の利便性も高いことから、令和７年度の市民アンケートの結果では、９割近くの市民が「那珂市は住みやすい」と回答するなど、全国的に見ても生活しやすい環境が整っているといえます。

那珂市が「住みやすい」と思う市民の割合（令和７年度市民アンケート）



約９割の市民が「住みやすいと思う」と回答

※他市町村の同様の指標結果を掲載予定

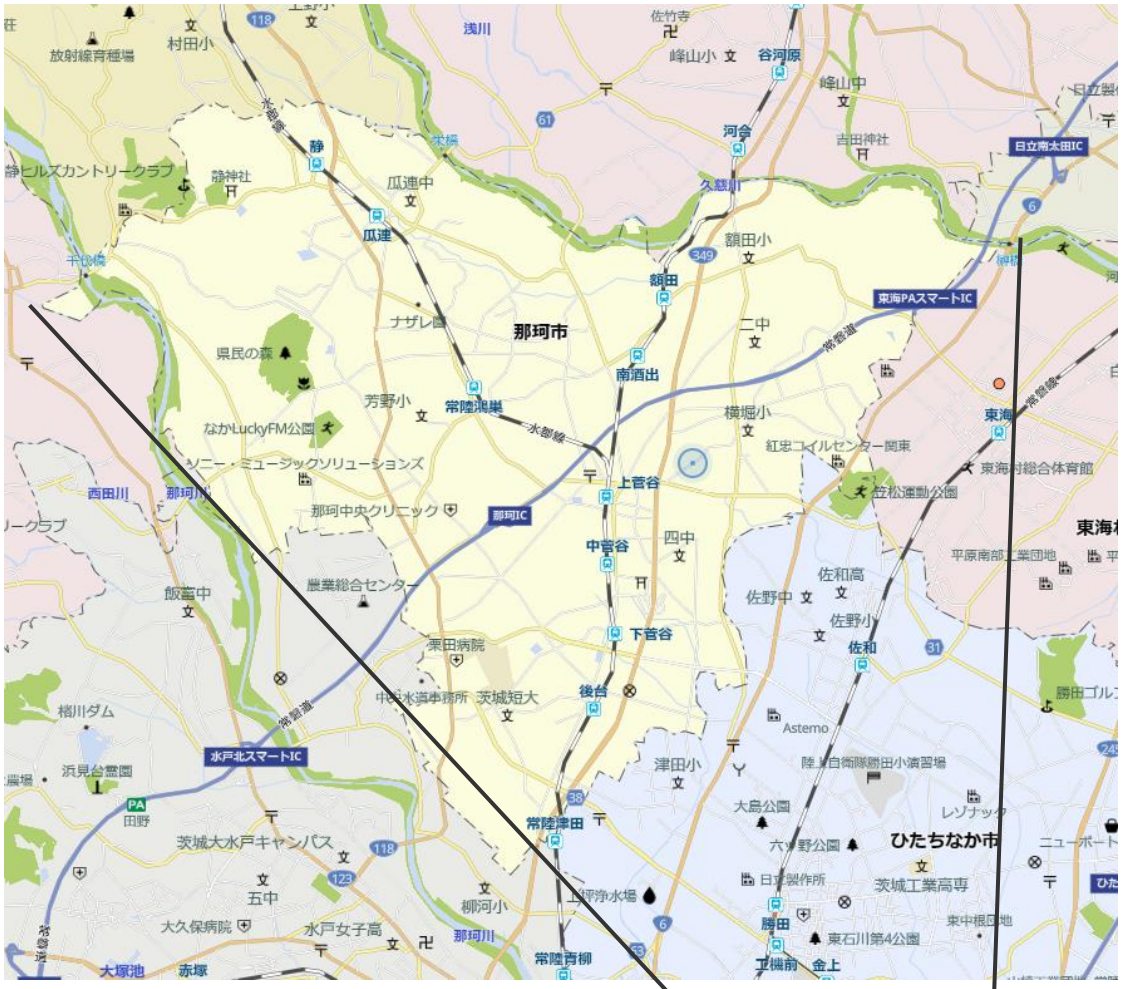
大東建託「街の幸福度＆住み続けたい街ランキング 2026」



茨城県内市町村で第３位を獲得！

※他市町村も入れたランキング表を掲載予定

【那珂市の地勢】



東京からの距離や文章中に出て来た施設を示すなど、那珂市の地勢がより直観的に伝わる図となるよう今後デザインを調整します。

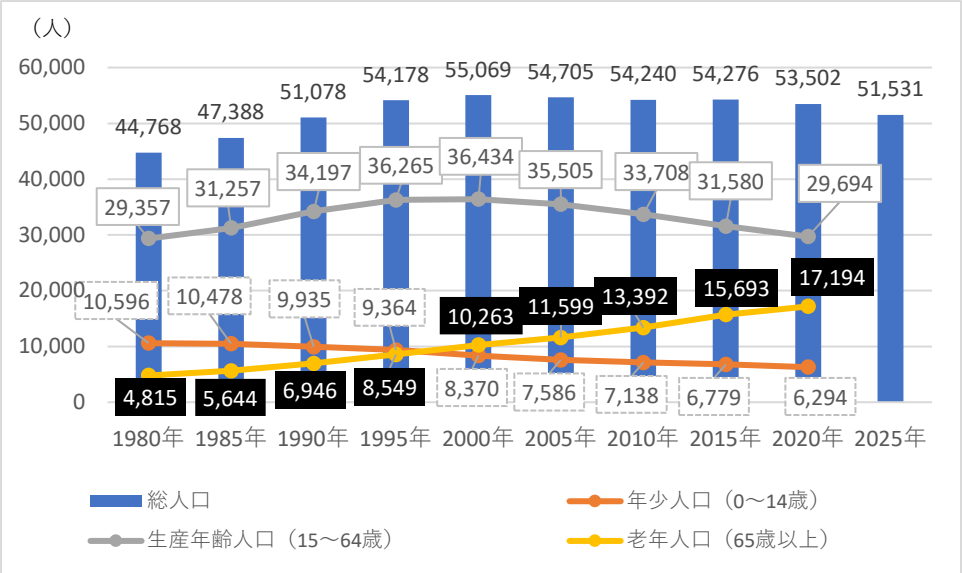
２．人口

（１）人口推移

那珂市の総人口は、１９８０年から２０００年まで約１．０％／年のペースで増加したものの、２０００年以降は緩やかな減少に転じています。直近の２０２５年は５１，５３１人と２００５年比５．８％減となりました。この２０年間（２００５年から２０２５年まで）の減少幅は茨城県全体の２００５年比６．２％減と比べて小さく、全国的には人口減少が進む中で、那珂市は人口を一定程度維持しています。一方、直近５年間の減少幅をみると、２０２５年の市の人口は２０２０年比３．７％減と茨城県の２．６％減と比べて大きくなっており、直近では、人口減少が加速しています。

２０２０年人口の年齢３区分にみると、生産年齢人口（１５～６４歳）は２０００年の３６，４３４人をピークに減少傾向が続いており、年少人口（０～１４歳）も緩やかな減少が続いています。一方、老年人口（６５歳以上）は年々増加を続け、２０００年には年少人口を上回りました。その後も増えており、直近の２０２０年は総人口の３割を超えています。

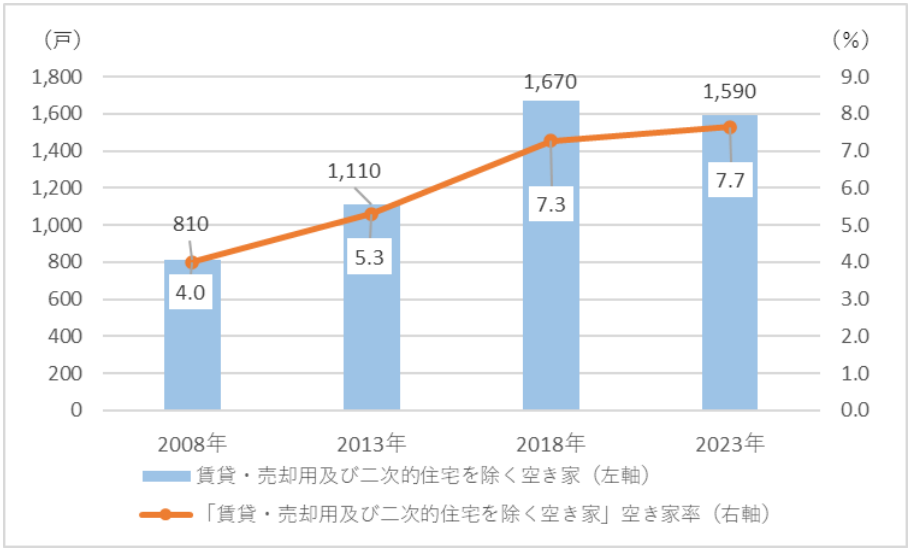
那珂市の総人口と年齢３区分別人口の推移



出所：地域経済分析システム「ＲＥＳＡＳ」（総務省「国勢調査」）

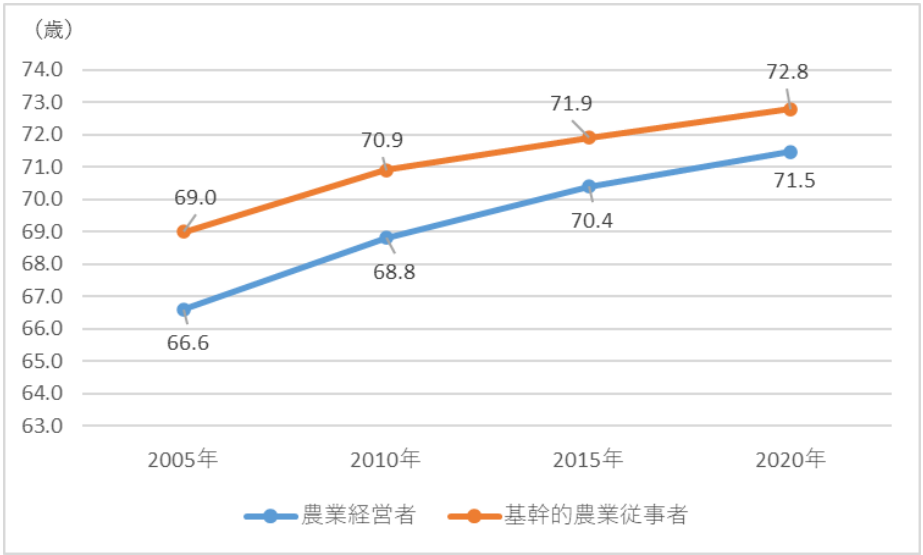
人口減少を反映し、空き家の増加や農業の担い手不足、事業所数の減少がみられます。

賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家数と空き家率（那珂市）



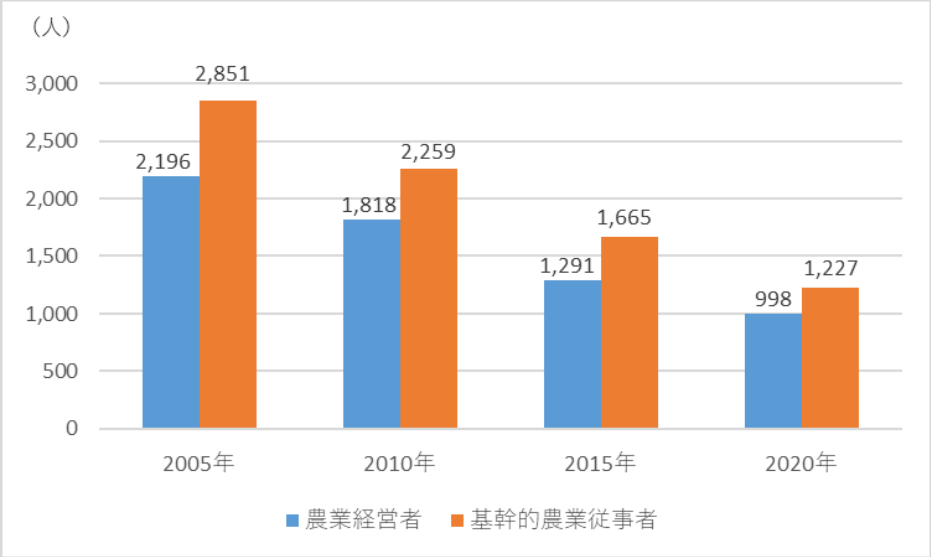
出所：国土交通省「住宅・土地統計調査」

農業経営者と基幹的農業従事者の平均年齢（那珂市）



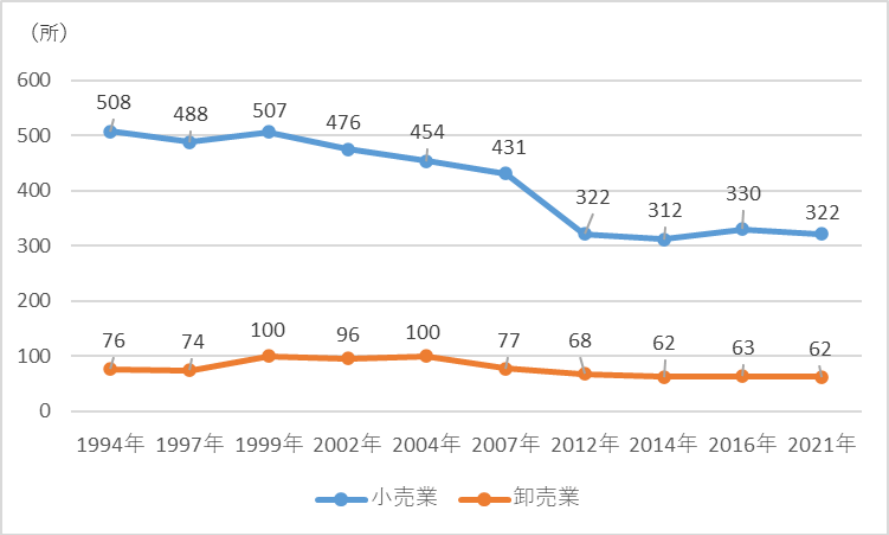
出所：地域経済分析システム「ＲＥＳＡＳ」

農業経営者数と基幹的農業従事者数（那珂市）



出所：地域経済分析システム「ＲＥＳＡＳ」

小売業・卸売業の事業所数（那珂市）



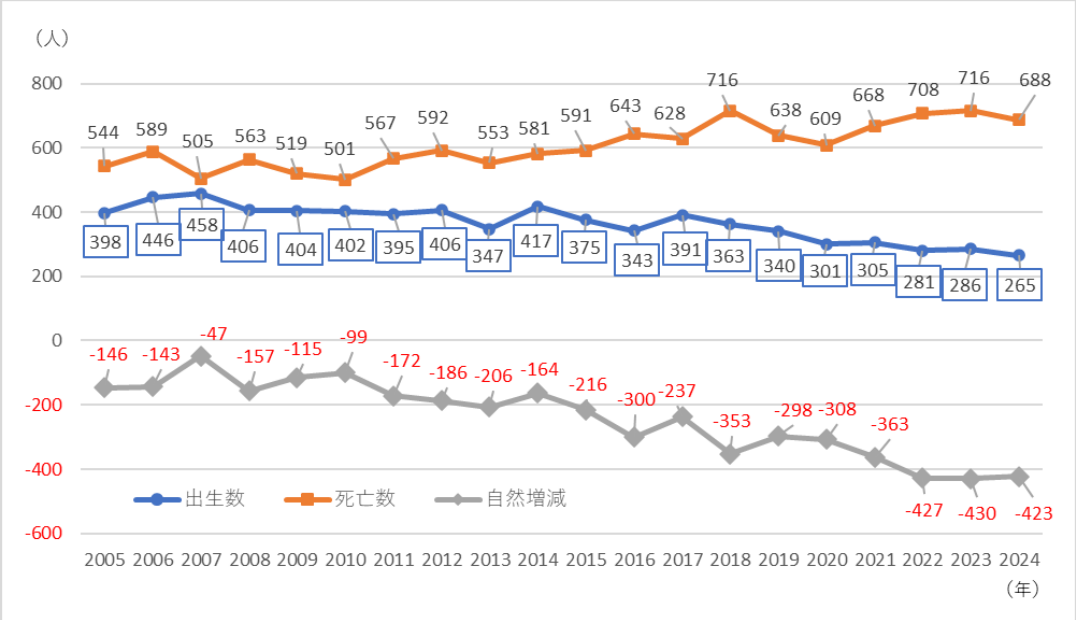
出所：地域経済分析システム「ＲＥＳＡＳ

（２）出生・死亡の動き

１）全体

２００５年以降は、死亡者数が出生者数を上回っており、自然減少が継続しています。直近の２０年間（２００５年～２０２４年）では、年平均で約２４０人、直近の１０年間（２０１５年～２０２４年）では、年平均で約３３６人の自然減少となっています。

那珂市の自然動態（出生数・死亡数・自然増減数）

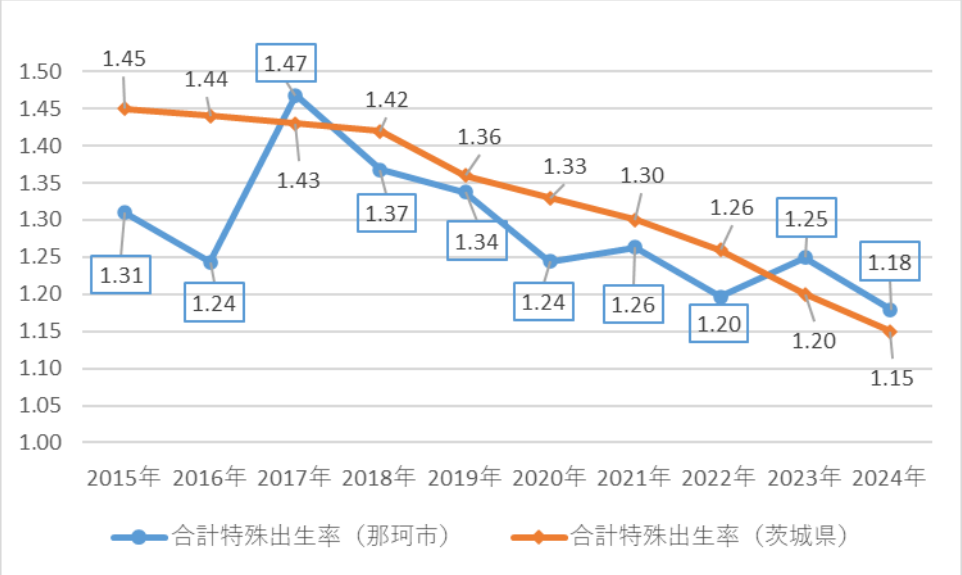


出所：茨城県「茨城県常住人口調査」

２）合計特殊出生率

那珂市と茨城県の合計特殊出生率の推移をみると、那珂市は２０１７年の１．４７から全体として低下傾向にあり、２０２４年には１．１８となっています。長らく県平均を下回る水準で推移していましたが、２０２３年と２０２４年には県全体を上回る推移を見せています。

合計特殊出生率（茨城県・那珂市）



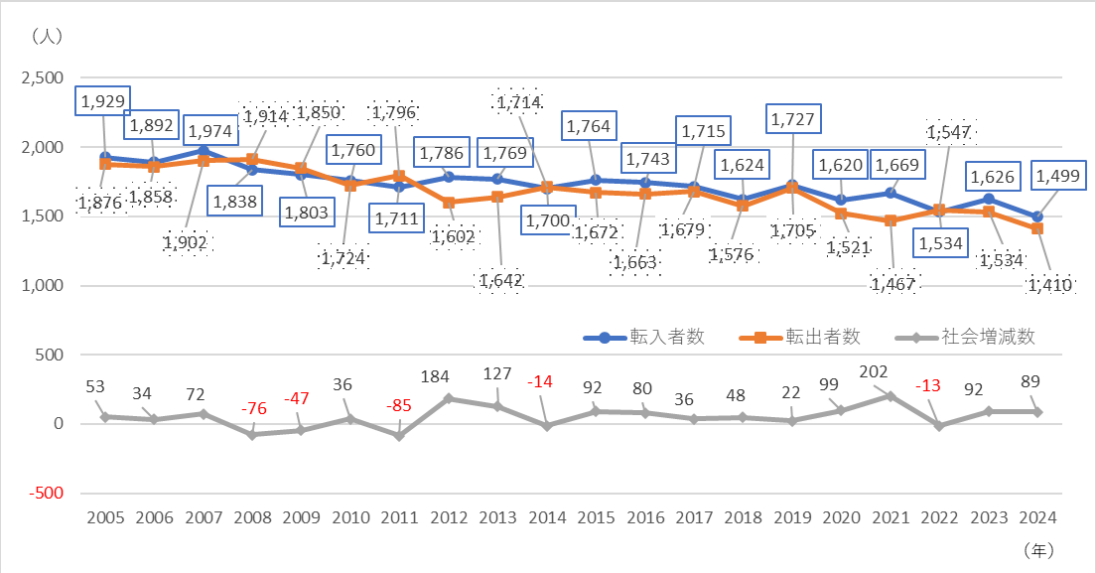
出所：（那珂市の合計特殊出生率）厚生労働省「人口動態統計」、
茨城県「年齢階級別住民基本台帳人口」をもとに独自算出
（茨城県の合計特殊出生率）茨城県「茨城県人口動態統計」

（３）転出・転入の動き

１）全体

那珂市の社会増減（転入数－転出数）をみると、２００５年以降は転入者と転出者数が拮抗する状況が続いていたものの、２０１２年以降は２０１４年と２０２２年を除き社会増加となっています。直近２０年（２００５年から２０２４年）では年平均５２人、直近１０年間（２０１５年から２０２４年）では年平均７５人の社会増加となっています。

那珂市の社会動態（転入数・転出数・社会動態）



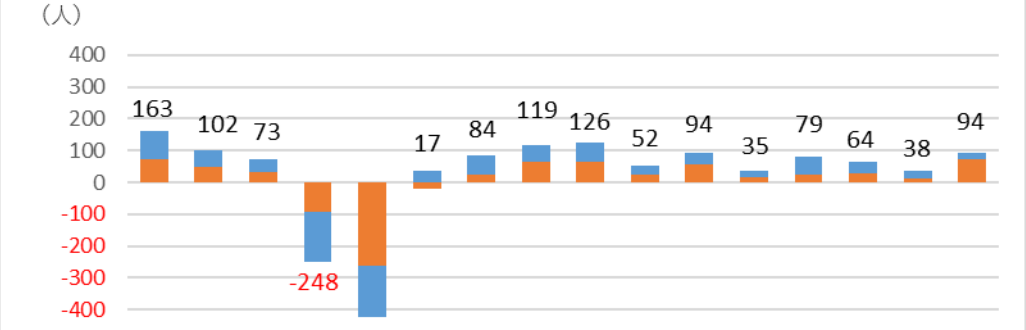
出所：茨城県「茨城県常住人口調査」

２）年齢別（５歳ごと）、男女別

那珂市の社会減少数（２０２０年から２０２４年までの合計）を年齢別にみると、２０～２４歳が４２３人と最も多く、次いで１５～１９歳が２４８人となっています。進学や就職を機に市外に転出する１０代後半から２０代前半の世代が流出しているとみられます。それ以外の年齢層では、転入超過となっています。

社会減少数が多い世代を年齢層の男女比でみると、２０～２４歳では女性の社会減少数が男性と比べて多く、１５～１９歳では男性の社会減少数が女性と比べて多くなっています。

年齢別・男女別の社会増減数（２０２０年～２０２４年合計）



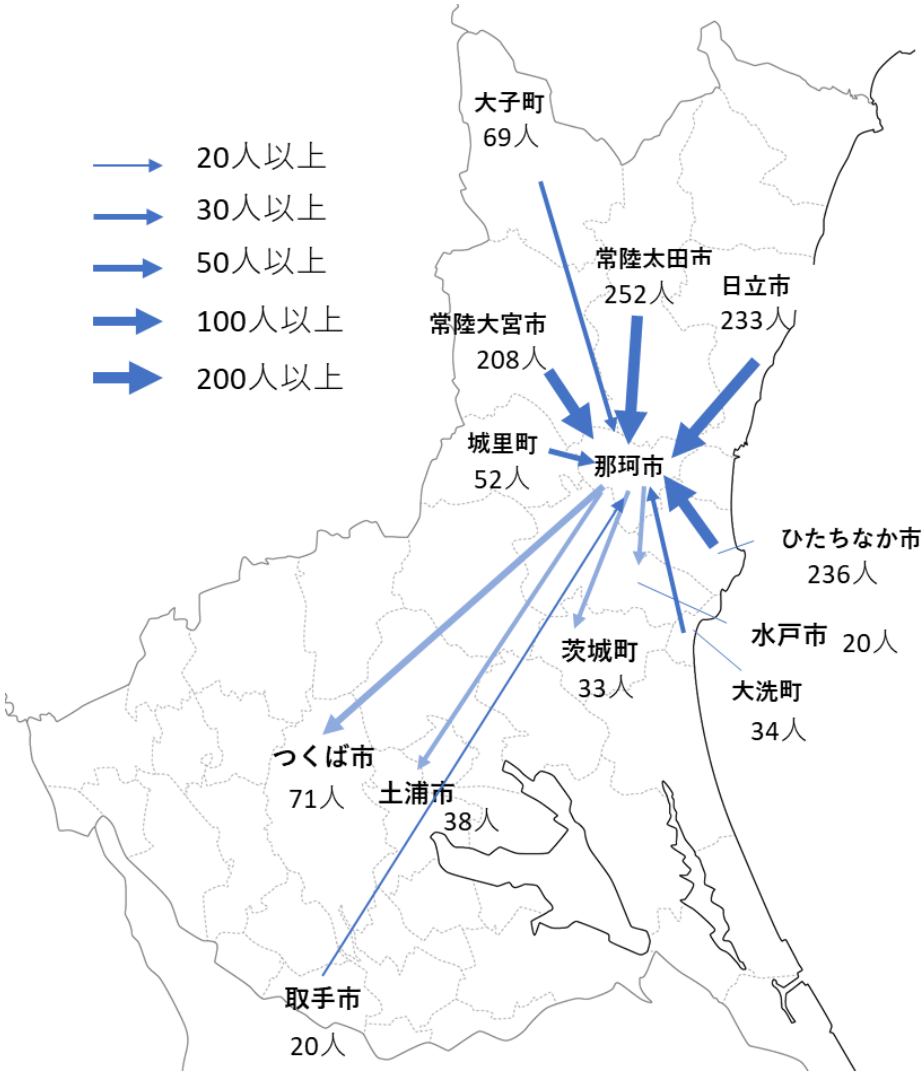
	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～
全体	163	102	73	-248	-423	17	84	119	126	52	94	35	79	64	38	94
男性	92	53	40	-154	-160	37	58	56	60	28	39	17	54	37	25	23
女性	71	49	33	-94	-263	-20	26	63	66	24	55	18	25	27	13	71

出所：茨城県「茨城県常住人口調査」

３）県内の人口移動

茨城県内市町村間の人口移動（２０２０年～２０２４年の合計）を県内市町村別に見ると、那珂市では、ひたちなか市や常陸太田市、日立市、常陸大宮市など、近隣の県北地域・県央地域から人口が流入する一方、つくば市や土浦市、阿見町といった県南地域と、水戸市や茨城町などの県央地域に人口が流出しています。

茨城県内市町村間の人口移動（２０２０年～２０２４年合計）



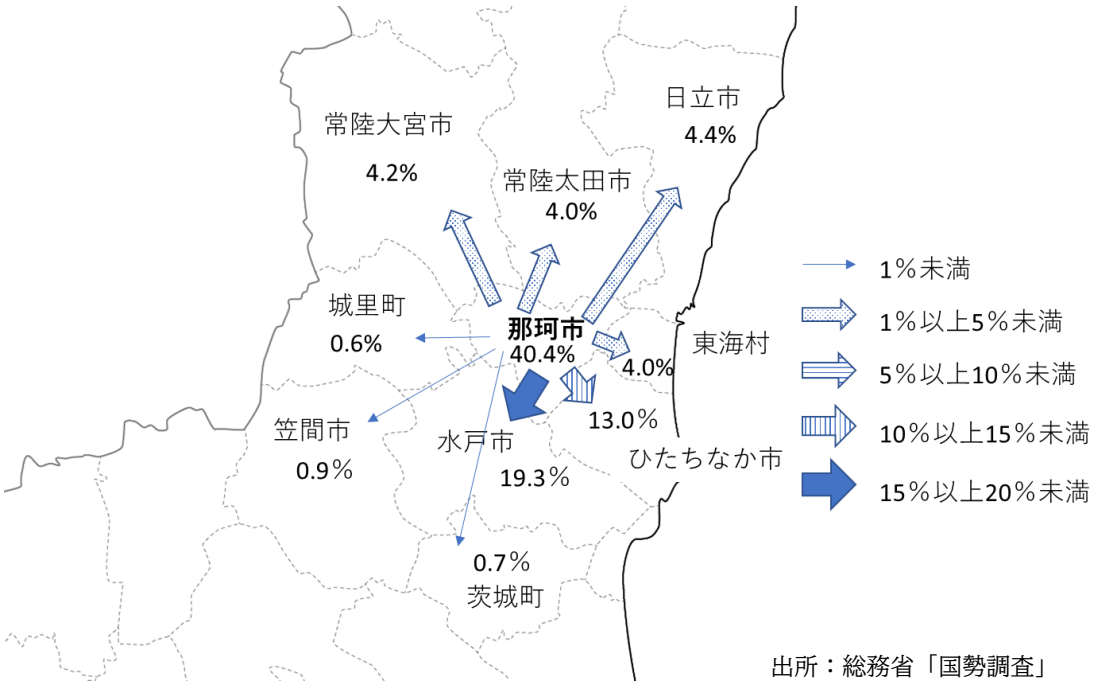
出所：茨城県「茨城県常住人口調査」

（４）通勤・通学の動き

那珂市在住者の通勤・通学先の割合は、那珂市が４０．４％で最も多い一方、水戸市が１９．３％、ひたちなか市が１３．０％など、隣接市町村が約５割を占めています。

一方、那珂市へ通勤・通学している人の常住地の割合は、那珂市が５２．６％で最も多く、次いでひたちなか市１０．３％、水戸市１０．１％となっています。

那珂市在住者の通勤・通学先（２０２０年）



出所：総務省「国勢調査」

また、那珂市及び周辺市町村の昼夜間人口比率（※1）をみると、水戸市や日立市が１００％を上回る一方、那珂市は常陸太田市と同様の８０％台となっています。那珂市は通勤・通学地よりも居住地としての性格が強いことが分かります。

那珂市及び周辺市村の昼夜間人口比率

市町村名	昼夜間人口比率（%）
那珂市	86.3
水戸市	109.2
日立市	106.4
常陸太田市	85.1
ひたちなか市	97.5
常陸大宮市	95.0
東海村	99.5

出所：総務省「令和２年度国勢調査」

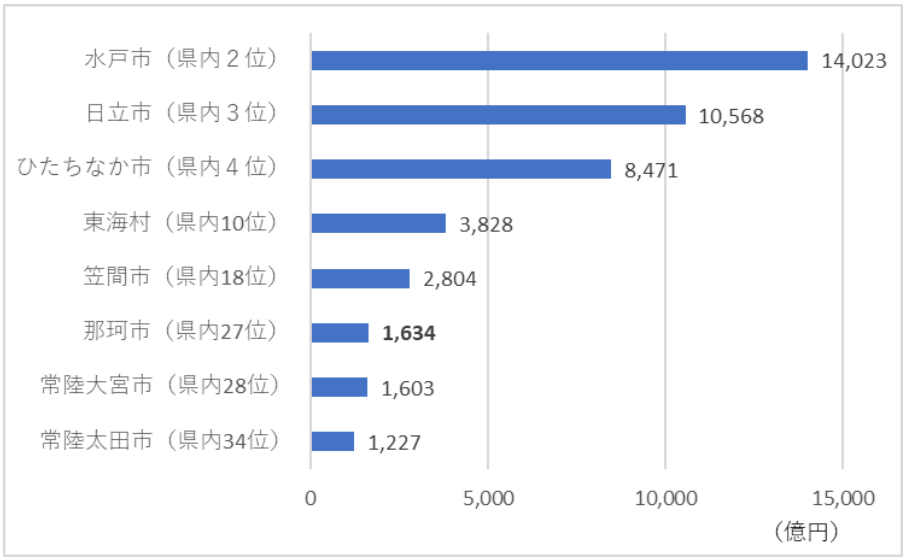
（※1）夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合であり、100 を超えているときは通勤・通学人口が流入超過しているといえる。

３．産業

（１）経済規模

那珂市と近隣市村の市町村内総生産をみると、那珂市は１，６３４億円と県内２７位となっています。

市町村内総生産（那珂市と近隣市村）



出所：茨城県「令和５年度茨城県市町村民経済計算」

（２）産業構造

市町村内総生産から那珂市と近隣市村の産業別市内総生産額割合をみると、那珂市は第三次産業の割合が７５．２％と、茨城県全体や近隣市村と比べて高くなっています。

第一次・第二次産業については、全体のシェア自体は小さいものの、那珂市の特化係数（※２）を付加価値額ベースおよび従業者数ベースでみると、双方において「農業、林業」、「建設業」、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」の特化係数が１を上回っており、本市固有の強みや一定の産業集積が見られます。　【特化係数の一覧表は、資料編に掲載します】

産業別市内総生産額割合（那珂市と近隣市村）

市町村	第１次産業	第２次産業	第３次産業
水戸市	0.4%	10.7%	88.0%
日立市	0.2%	51.7%	47.1%
ひたちなか市	0.4%	56.1%	42.5%
東海村	0.3%	8.5%	90.2%
笠間市	2.1%	32.7%	64.2%
那珂市	**1.1%**	**22.7%**	**75.2%**
常陸大宮市	3.6%	40.5%	55.0%
常陸太田市	2.5%	21.8%	74.7%
茨城県（参考）	1.9%	37.9%	59.3%

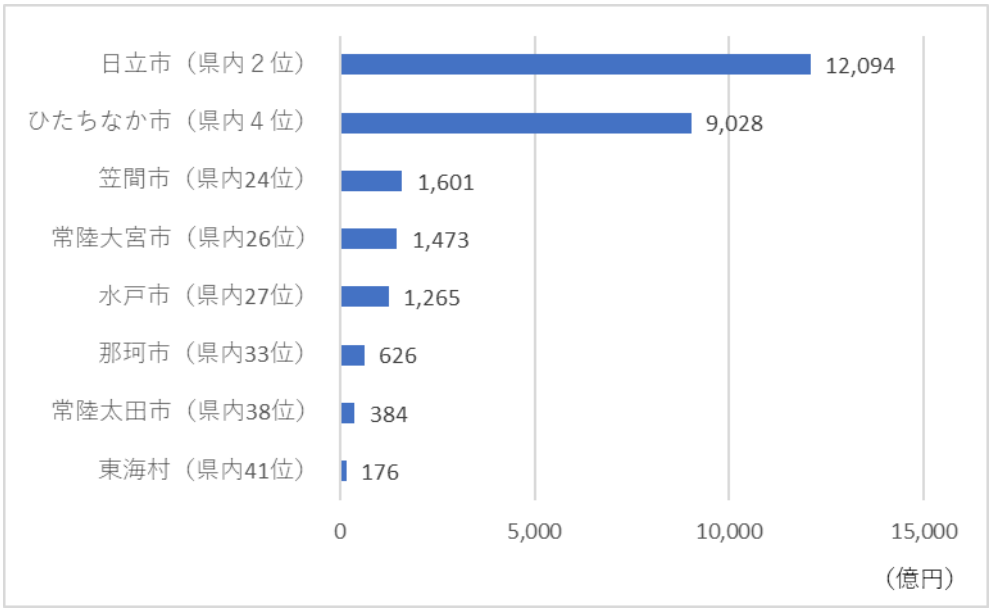
出所：茨城県「令和５年度茨城県市町村民経済計算」

（※2）域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えると産業が集積しているといえる。（詳細は資料編を参照）

（３）工業

那珂市と近隣市村の製造品出荷額等をみると、那珂市は出荷額が６２６億円と県内順位３３位となっています。大手製造業の生産拠点が立地する県内上位の日立市やひたちなか市と比べると１０分の１以下の規模であり、常陸大宮市や笠間市などの中規模市を下回ることからも、工業の集積度は低いことが分かります。

製造品出荷額等（那珂市と近隣市村）



出所：総務省「令和３年度経済センサス活動調査」

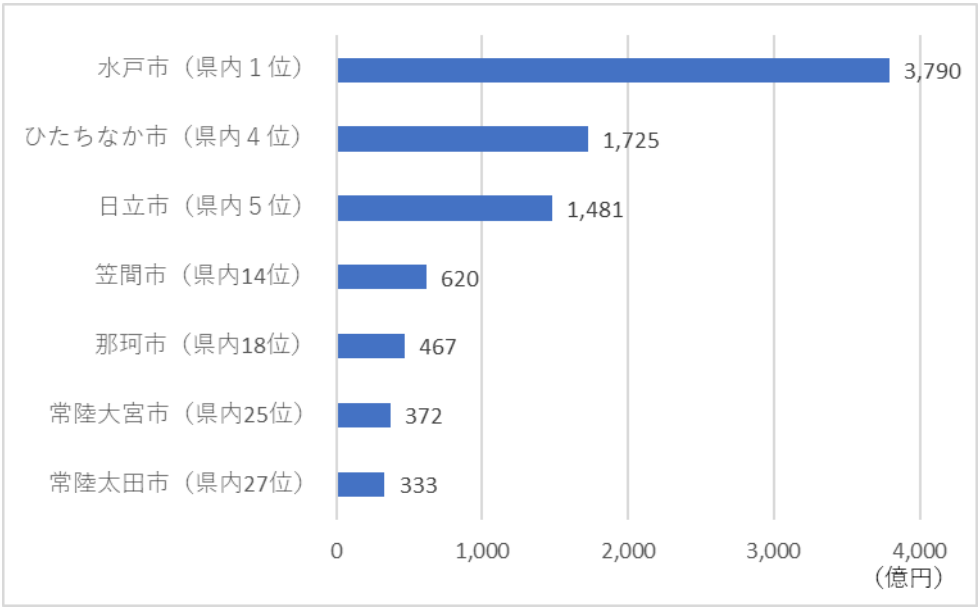
事業所数、従業員数等のデータの挿入

（４）商業

那珂市と近隣市の年間商品販売額をみると、水戸市やひたちなか市、日立市などの商業集積地には大きく下回るものの、那珂市は県内順位１８位と、人口規模と照らし合わせると妥当な規模であると言えます。

娯楽的な消費は近隣市町村の広域商業施設でまかないながら、日常的な消費を支える規模感にあります。

年間商品販売額（那珂市と近隣市）



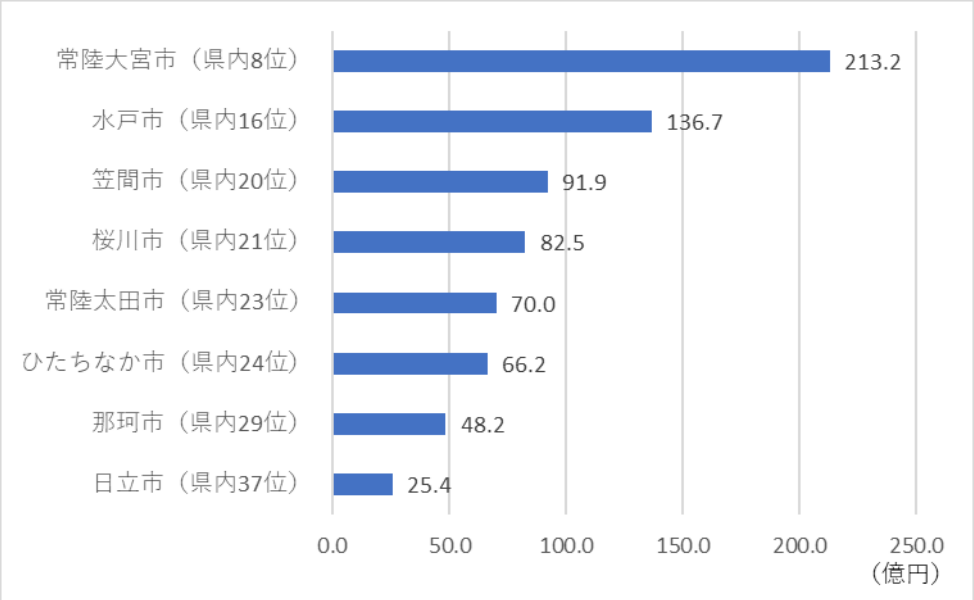
総務省「令和３年度経済センサス活動調査」

事業所数、従業員数等のデータの挿入

（５）農業

那珂市と近隣市の農業産出額をみると、那珂市は産出額が４８．２億円と県内順位２９位となっていますが、那珂市における農業の特化係数は１を超えるなど、水稲や「那珂かぼちゃ」、「常陸秋そば」等の特産品を中心とした耕種農業の集積が見られます。

市町村別農業産出額（那珂市と近隣市）



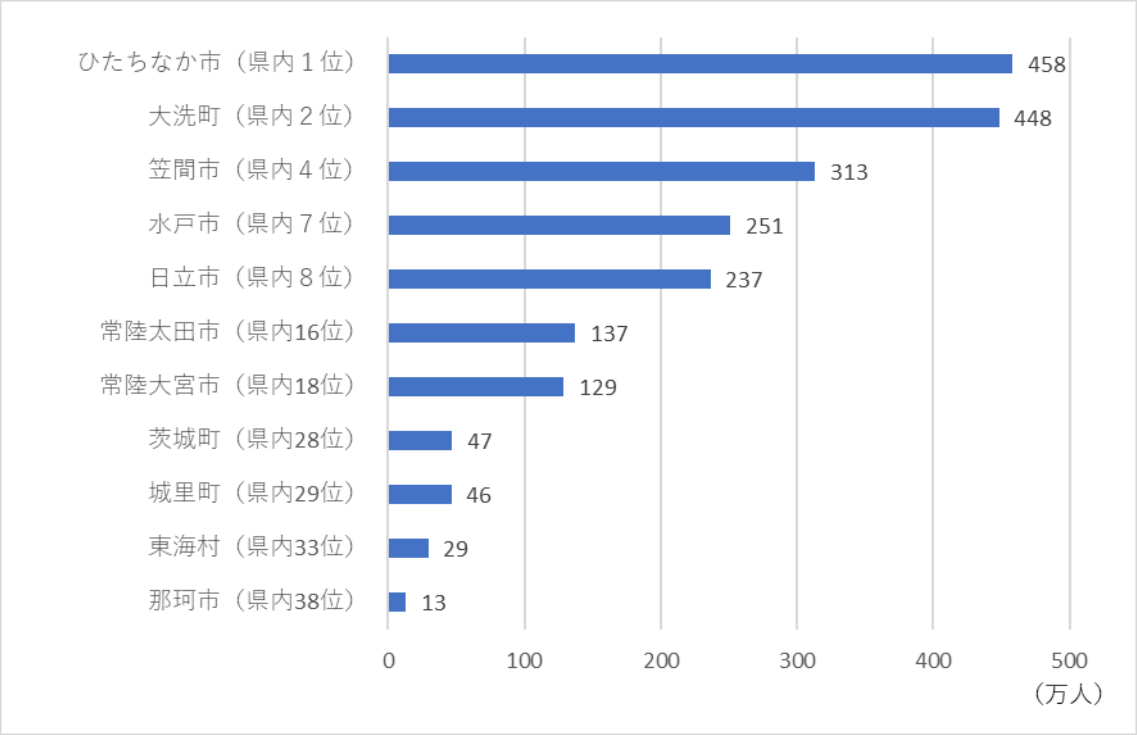
出所：農林水産省「令和６年市町村別農業産出額（推計）」

（６）観光

那珂市と近隣市町村の観光入込客数をみると、那珂市は１３万人と県内順位３８位となっています。

現状では近隣市と比べて低い水準にありますが、令和７年度にリニューアルしたザボタニカルリゾート林音（茨城県植物園）や開業予定の道の駅の入込客数を考えると、今後は大きく伸びることが考えられます。

観光入込客数（那珂市及び近隣市町村）



出所：茨城県「令和６年観光客動態調査報告」

可能であれば林音の入込客数を掲載予定

第２部　基本構想

第１章　まちづくりの方針

１．市民の想い

まちづくりの基本理念やゴール（将来像）の基礎となる“市民の想い”を、市民アンケート調査や市民ワークショップによって確認しました。

（１）人にやさしいまちに

市民アンケート
・「医療福祉環境の充実」の優先度が高い一方で、満足度が低い。
高校生アンケート
・市に「愛着を感じている」割合が８割以上と、他市町村と比べて高い。
市民ワークショップ
・通学路での声かけなど、子どもにやさしい地域ボランティアの協力体制が根付いているとの意見が多く出されている。
・女性や高齢者から、「時間や手段があれば学びや地域活動に時間を割きたい」との意見が多く出されている。

- 人口減少に伴う医療体制への不安が示されています。安心できる医療福祉体制の充実を図る必要があります。
- 多世代の緩やかなつながりにより支え合える体制が望まれています。
- 子育てや生活の不便を解消し、多様な学びや体験を提供する取組が必要です。
- 引き続き、将来世代のまちへの愛着を育むため、郷土の歴史や地域のつながりを活かした教育・青少年育成の取組を行います。

（2）住みやすいまちに

市民アンケート

・「自然と調和のとれた住環境」の満足度が７割以上と特に高い。

・「道路の整備」「交通の利便性」は優先度が高いものの、満足度が低い。

高校生アンケート

・将来も市に「住みたい」が３割以上と、他市町村と比べてやや高い。

市民ワークショップ

・災害の少なさや治安の良さが魅力であるとの意見が多い。

・車を持たない人にとって公共交通が不便であるとの意見が多く出されている。

・空き家・空き地の増加や、側道の雑草の繁茂、道の暗さへの懸念も出された。

- 生活の利便性と、自然と調和のとれた安心で安全な住環境は、本市の良さであると認識されています。
- 人口減少下でも地域の安心安全を守るために、コミュニティの維持や空き家・空き地への懸念を取り除く取組が必要です。
- 全ての人が移動に困らないよう、安全で便利な移動手段の確保やテクノロジーを活用した快適な暮らしの充実に取り組む必要があります。

（3）にぎわいのあるまちに

市民アンケート

・「買い物の利便性」の満足度が７割以上と特に高い。

・「農商工の振興」「雇用の確保」の満足度が低い。

高校生アンケート

・将来の就業先は「県内で働きたい」が約３割である一方、「こだわりがない・まだ決めていない」が４割以上を占める。

市民ワークショップ

・恵まれた農業環境と食べ物のおいしさが評価されている一方、農業の後継者不足や耕作放棄地の増加への懸念も示された。

・目立った産業・特産品がなくＰＲ力が弱いとの意見がある一方、道の駅による集客への期待が多く出されている。

・多世代が多目的に集える場や、多様な交流を望む声が多く出された。

- 若者や市外の人にとって魅力的なまちであるために、那珂インターチェンジ周辺への道の駅整備を契機に、産業振興や雇用の創出、交流人口増の取組が必要です。
- テクノロジーの活用や地元農作物を活かした産品開発、販路拡大など、農業の魅力向上につながる取組が必要です。
- 交流のきっかけとなる環境の整備や機会の提供が求められています。

（4）ハートのまち

市民ワークショップ
・地形がハート型
・茨城県の真ん中（＝中心部、ハート）にある。
・人々の温かさ（＝真ごころ）がある。
・仲良し（＝思い合うこころ、好きな気持ち）を形にできる制度があるといい。
・災害の少なさ（＝安心)、自然の豊かさ（＝心地よさ）が魅力
・ワクワクする（＝心躍る期待感のある）まちがいい。
・シティプロモーションに「ハート」という言葉や概念を活用してはどうか。

- 地形からインスピレーションが広がり、「ハート」につながる様々な那珂市の良さや大切にしたい価値が共有され、これからのまちへの期待が示されました。

・ワークショップで作成した新聞の画像
・ワークショップ写真
・小中学生絵画展の作品　　などで、適当なものを挿入

2．まちづくりの基本理念とターゲット

どのような時代であっても、まちの原動力となるのは、**人々が「このまちが好きだ」と思う気持ち**です。人生の様々なステージにいる市民と、那珂市に関わる人々をターゲットに、「このまちが好きだ」と思える環境を整えます。

（1）今いる市民が「このまちが好きだ」と思えるまちづくり

いつの時点であっても、その時点で那珂市に住んでいる市民が、どのような年齢、立場でも尊重され活躍することができ、那珂市が住みやすい、今の暮らしが幸せと実感できるよう、インフラの整備や福祉サービス・支援制度の充実、多様な学びの機会の提供を図ります。

（2）将来世代が「このまちが好きだ」と思えるまちづくり

子どもたちや若者が将来に希望を描き、このまちに住み続けたい、戻ってきたいと思えるよう、豊かな自然や環境の維持、市の特色を活かした教育、若者にとって魅力的な居場所やしごとの創出を進めます。

（3）離れていても「このまちが好きだ」と思えるまちづくり

関係人口や交流人口と言われる様々な形で那珂市と関わりを持ち応援してくれる人を増やし、人口減少下でも活力やにぎわいを維持できるよう、観光・物産・文化などの面で那珂市の良さを磨いて、多様な文化と交流を持ち、市の魅力を発信します。



３．まちづくりのゴール（将来像）

２０年という期間とこれからの多様性社会を見据え、多様な年齢・立場の人が集った市民ワークショップでの意見を反映させながら、「ハート」から想起される「人を思いやる温かいこころ」を出発点として、「安心して暮らせる住みよさ」につながり、それによって多様な人々が集い、交流し、未来への期待が膨らむ「にぎわい」へと広がっていく、そんなまちを思い描き、将来像を次のように定めました。

案①　ハートでつながる　幸せのまち那珂
～ にぎわいと人を育み　暮らすほど好きになる ～

案②　にぎわいと人を育み　暮らすほど好きになるまち　那珂
～ ハートでつながる　幸せのまち ～

「暮らすほど好きになる」という言葉は、「住みよさ」を前提にまちへの愛着が増していく様子を市民目線で表現しており、「にぎわい」は「活力」から生まれる効果です。よって、この将来像は、第２次那珂市総合計画で掲げた**「住みよさ＋活力あふれるまち」**というまちづくりの目標を発展させ、その方向性を継続するものとします。

また、**「幸せ」**の価値観は人それぞれですが、本計画では、「**安全で多様な人が集うにぎわいあるまちで、人や地域とのつながりを持ち、一人ひとりが能動的に考え行動することで得られる『安心感』や『充足感』、『好き』や『楽しさ』」**と位置付け、その満足度を客観的にとらえる手段として、次の指標を用います。

ＫＧＩ	基準値		目標値	
那珂市が「住みやすい」と答えた市民の割合	令和８年	88.5%	令和 29（2047）年度	○%

４．まちづくりの基本目標（施策の大綱）

「まちづくりのゴール」（将来像）を達成するため、市民の想いを反映させた次の３つの基本目標（施策の大綱）と、各基本目標のアプローチ（施策）を設定します。



（１）笑顔と元気を育みほのぼのと支え合うまち

那珂市に暮らす多様な世代・立場の人が、自分なりの幸せを実感し 、生きがいを持って暮らすことができるよう、家庭や地域で支え合うための福祉の充実を図るほか、子どもたちの夢や希望を育てる教育と、生涯を通じて学ぶことができる機会の創出を推進します。

まちを形成する一番大切な要素である「人」を育て、大切にし合うことで、“暮らすほど”愛着が深まり、“つながるほど”人が育つまちを目指します。

<u>まちづくりのアプローチ（施策）</u>

- 切れ目のない子育て支援の充実
- 確かな学力と豊かな心を育む学校教育
- 誰もが安心できる地域福祉・障がい者支援の充実
- いきいきと暮らせる高齢者支援と地域包括ケアの充実
- 心身の健康づくり支援の充実
- 心と体を育む青少年育成と生涯にわたる探求の機会創出

（2）ほっとする住みよさを守るまち

地理的な利便性や自然の豊かさといった本市の強みを活かし、これからももっと「住んでいてよかった」「安心できる」と思えるまちであるために、様々なリスクに備え、安心・安全の基盤であるインフラを整備し、脱炭素の推進等による持続可能な環境を目指すとともに、助け合い・協働の文化の醸成や多様性を認める社会の形成により、心理的な安全性も高めていきます。

市民が大切に思うこのまちの心地よさを守り、育てていくことで、“暮らすほど”心地よく、“つながるほど”住み続けたくなるまちを目指します。

まちづくりのアプローチ（施策）

- 市民協働の推進と多様性を認め合うコミュニティの活性化
- 災害・犯罪・交通の危険に備えて生活の安全を守る
- 豊かな自然環境と良好な生活環境を守る
- 安全で快適な都市・交通基盤の整備
- 持続可能な上下水道の確保

（3）ワクワクが集まるにぎわいのまち

人口減少社会であっても活力がある持続可能なまちとして発展していくためには、「住みよさ」に重きを置いてきたこれまでの那珂市から、一歩進んだ取組も必要です。

「生活が便利」という「住みよさ」に加え、若者や市外の人が活力を持って「働きたい」「訪れたい」と感じる「にぎわい」を生み出すため、地域資源や文化を活かして仕事・雇用・交流を創出し、生まれたにぎわいを地域内で循環させて、人口減少下でも、“暮らすほど”誇りがもてる、“つながるほど”にぎわいが広がるまちを目指します。

まちづくりのアプローチ（施策）

- 活力ある農業のための人材育成と基盤整備
- 経済循環を生む地域産業の競争力強化と雇用対策の推進
- 戦略的シティプロモーションの展開と移住・定住の促進
- 地域資源を活かした観光振興と広域交流の拡大

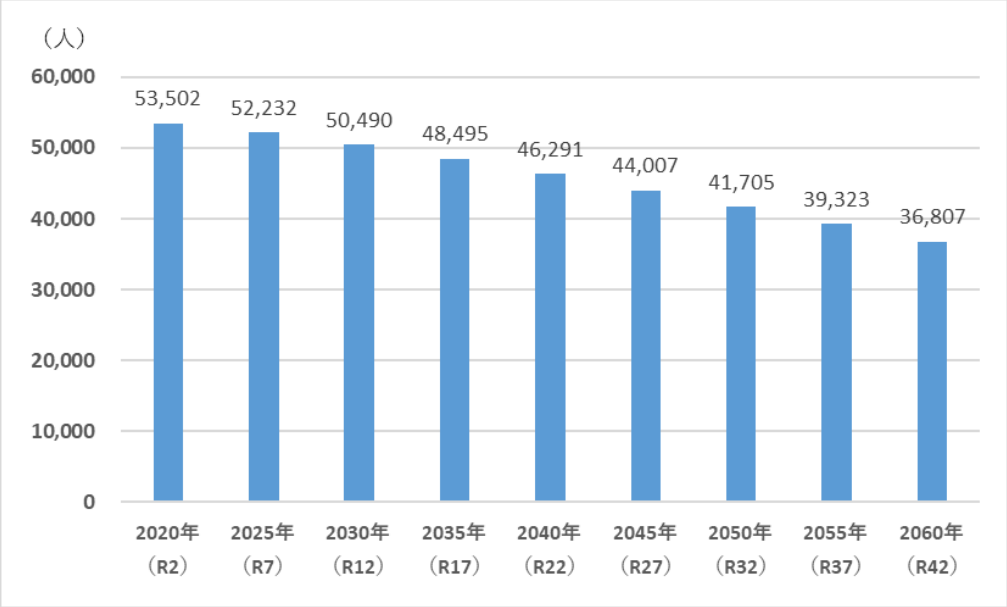
第２章　将来人口の推計と展望

１．将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口（２０２３年推計）（以下、社人研推計）」に基づき、本市の自然増減および社会増減の傾向が今後も続いた場合の人口推計は以下のとおりです。

２０４０（令和２２）年の総人口　４６，２９１人
２０６０（令和４２）年の総人口　３６，８０７人

那珂市の社人研推計



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」

那珂市の社人研推計

	2025年（R7）	2030年（R12）	2035年（R17）	2040年（R22）	2045年（R27）	2050年（R32）	2055年（R37）	2060年（R42）	2065年（R47）	2070年（R52）
合計特殊出生率	1.35	1.39	1.42	1.43	1.43	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」

仮にこのまま人口減少が続いた場合、地域コミュニティや産業の担い手不足、空き家の増加、経済活動の縮小化、税収減と財政負担増などが懸念されます。

２．目標人口

令和７年度国勢調査の速報値によれば、本市の人口は令和７（２０２５）年１０月現在で５１，５３１人と、社人研が推計した５２，２３２人を約７００人下回っており、想定を上回るスピードで人口減少が進んでいると言えます。

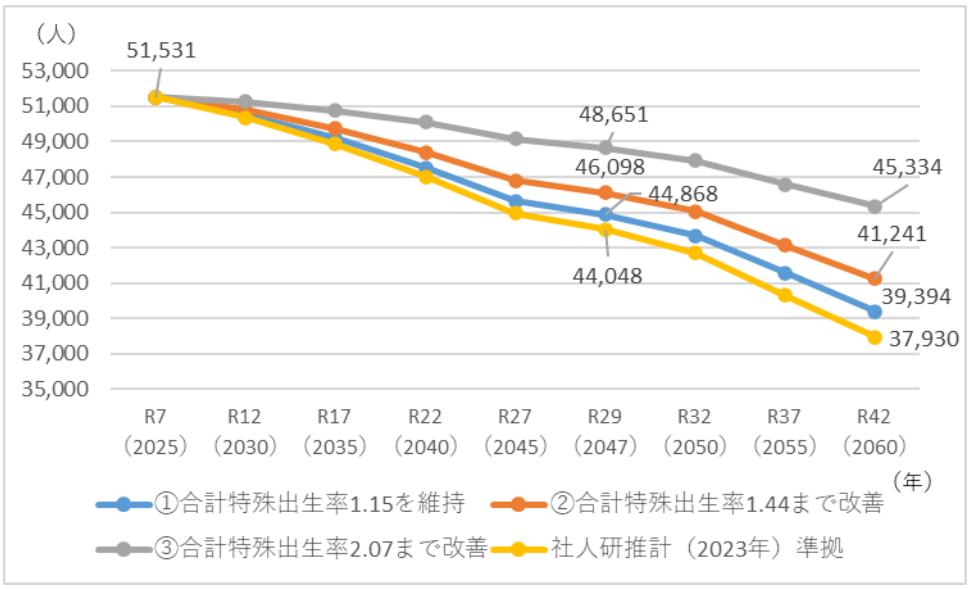
しかし、今後も日本全体で人口減少や少子高齢化が進んでいくことを前提としつつも、まちづくりの基本理念のもと、様々なアプローチ（施策）で、出生率の改善や人口還流の促進に取り組み、人口減少抑制を図ります。

【目標人口】

２０４７（令和２９）年度総人口　＿＿＿＿＿＿人程度（仮）

２０６０（令和４２）年度総人口　＿＿＿＿＿＿人程度（仮）

※社人研推計（令和７（２０２５）年人口を５１，５３１人に修正したもの）と比べ、約＿＿＿＿＿人の人口減少抑制（２０６０（令和４２）年度）を見込む。



最終的に、パターン①～③のうち１つに決定して掲載します。

年齢３区分別人口割合（パターン①　出生率1.15、社会増80（30代以下50）人）

（単位：人）				R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R29 (2047)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
人口展望		**総人口**		**51,531**	**50,541**	**49,180**	**47,512**	**45,653**	**44,868**	**43,691**	**41,556**	**39,394**
	人口	年少人口	0～14歳	6,068	5,378	4,640	3,925	3,701	3,616	3,487	3,242	2,924
		生産年齢人口	15～64歳	28,848	27,800	26,912	25,714	23,504	22,811	21,773	20,213	18,733
		老年人口	65歳以上	16,615	17,363	17,627	17,873	18,449	18,442	18,431	18,101	17,737
	構成比	年少人口	0～14歳	11.8%	10.6%	9.4%	8.3%	8.1%	8.1%	8.0%	7.8%	7.4%
		生産年齢人口	15～64歳	56.0%	55.0%	54.7%	54.1%	51.5%	50.8%	49.8%	48.6%	47.6%
		老年人口	65歳以上	32.2%	34.4%	35.8%	37.6%	40.4%	41.1%	42.2%	43.6%	45.0%
社人研推計準拠		**総人口**		**51,531**	**50,373**	**48,857**	**47,014**	**44,944**	**44,048**	**42,703**	**40,316**	**37,930**
	人口	年少人口	0～14歳	6,068	5,550	5,028	4,533	4,237	4,125	3,958	3,681	3,349
		生産年齢人口	15～64歳	28,848	27,500	26,297	24,772	22,502	21,761	20,648	18,975	17,442
		老年人口	65歳以上	16,615	17,323	17,532	17,709	18,205	18,162	18,097	17,660	17,139
	構成比	年少人口	0～14歳	11.8%	11.0%	10.3%	9.6%	9.4%	9.4%	9.3%	9.1%	8.8%
		生産年齢人口	15～64歳	56.0%	54.6%	53.8%	52.7%	50.1%	49.4%	48.4%	47.1%	46.0%
		老年人口	65歳以上	32.2%	34.4%	35.9%	37.7%	40.5%	41.2%	42.4%	43.8%	45.2%

年齢３区分別人口割合（パターン②　出生率1.44、社会増80（30代以下50）人）

（単位：人）				R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R29 (2047)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
人口展望		**総人口**		**51,531**	**50,802**	**49,746**	**48,382**	**46,799**	**46,098**	**45,046**	**43,143**	**41,241**
	人口	年少人口	0～14歳	6,068	5,638	5,206	4,795	4,571	4,482	4,348	4,114	3,820
		生産年齢人口	15～64歳	28,848	27,800	26,912	25,714	23,779	23,174	22,267	20,929	19,685
		老年人口	65歳以上	16,615	17,363	17,627	17,873	18,449	18,442	18,431	18,101	17,737
	構成比	年少人口	0～14歳	11.8%	11.1%	10.5%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	9.5%	9.3%
		生産年齢人口	15～64歳	56.0%	54.7%	54.1%	53.1%	50.8%	50.3%	49.4%	48.5%	47.7%
		老年人口	65歳以上	32.2%	34.2%	35.4%	36.9%	39.4%	40.0%	40.9%	42.0%	43.0%
社人研推計準拠		**総人口**		**51,531**	**50,373**	**48,857**	**47,014**	**44,944**	**44,048**	**42,703**	**40,316**	**37,930**
	人口	年少人口	0～14歳	6,068	5,550	5,028	4,533	4,237	4,125	3,958	3,681	3,349
		生産年齢人口	15～64歳	28,848	27,500	26,297	24,772	22,502	21,761	20,648	18,975	17,442
		老年人口	65歳以上	16,615	17,323	17,532	17,709	18,205	18,162	18,097	17,660	17,139
	構成比	年少人口	0～14歳	11.8%	11.0%	10.3%	9.6%	9.4%	9.4%	9.3%	9.1%	8.8%
		生産年齢人口	15～64歳	56.0%	54.6%	53.8%	52.7%	50.1%	49.4%	48.4%	47.1%	46.0%
		老年人口	65歳以上	32.2%	34.4%	35.9%	37.7%	40.5%	41.2%	42.4%	43.8%	45.2%

年齢３区分別人口割合（パターン③　出生率2.07、社会増80（30代以下50）人）

（単位：人）				R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R29 (2047)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
人口展望		**総人口**		**51,531**	**51,258**	**50,770**	**50,087**	**49,141**	**48,651**	**47,914**	**46,587**	**45,334**
	人口	年少人口	0～14歳	6,068	6,095	6,231	6,500	6,432	6,385	6,316	6,124	5,961
		生産年齢人口	15～64歳	28,848	27,800	26,912	25,714	24,261	23,824	23,168	22,362	21,637
		老年人口	65歳以上	16,615	17,363	17,627	17,873	18,449	18,442	18,431	18,101	17,737
	構成比	年少人口	0～14歳	11.8%	11.9%	12.3%	13.0%	13.1%	13.1%	13.2%	13.1%	13.1%
		生産年齢人口	15～64歳	56.0%	54.2%	53.0%	51.3%	49.4%	49.0%	48.4%	48.0%	47.7%
		老年人口	65歳以上	32.2%	33.9%	34.7%	35.7%	37.5%	37.9%	38.5%	38.9%	39.1%
社人研推計準拠		**総人口**		**51,531**	**50,373**	**48,857**	**47,014**	**44,944**	**44,048**	**42,703**	**40,316**	**37,930**
	人口	年少人口	0～14歳	6,068	5,550	5,028	4,533	4,237	4,125	3,958	3,681	3,349
		生産年齢人口	15～64歳	28,848	27,500	26,297	24,772	22,502	21,761	20,648	18,975	17,442
		老年人口	65歳以上	16,615	17,323	17,532	17,709	18,205	18,162	18,097	17,660	17,139
	構成比	年少人口	0～14歳	11.8%	11.0%	10.3%	9.6%	9.4%	9.4%	9.3%	9.1%	8.8%
		生産年齢人口	15～64歳	56.0%	54.6%	53.8%	52.7%	50.1%	49.4%	48.4%	47.1%	46.0%
		老年人口	65歳以上	32.2%	34.4%	35.9%	37.7%	40.5%	41.2%	42.4%	43.8%	45.2%

第３章　土地利用構想（※関係機関と調整中）

１．基本的な考え方

本市は、水戸市及びひたちなか市に隣接する利便性と、広がりある田園や豊かな自然環境を併せ持つまちです。都市の利便性と田園の豊かさが身近に共存し、それぞれの地域が特色ある役割を担いながら市民の暮らしを支えてきました。
これからの人口減少社会においては、それぞれの地域特性を活かしながら相互に支え合い、既存ストックも活用しながら集約を進め、市全体として持続可能なまちを形成していくことが必要です。

このため、本市では、「都市」「田園・自然」「ネットワーク」の調和を基本とした土地利用を進め、都市機能の集積と豊かな田園環境の保全を両立する都市空間形成を目指すものとします。

本構想は、基本構想の一部として、今後２０年間の本市の土地利用を展望するものとしますが、その実現に向けた取組方針は、社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう、基本構想の期間に関わらず、見直しができるものとします。

２．都市的土地利用

（１）暮らしを支える都市拠点

菅谷地区市街地は、ＪＲ上菅谷駅、中菅谷駅、下菅谷駅や国道３４９号を要する特性を活かし市民生活を支える都市の中心として位置付け、行政、医療、福祉、商業、教育などの市民生活を支える都市機能の充実を図るとともに、民間活力を活かしながら良好な居住環境を確保し、多様な世代が安心して暮らせる都市拠点を形成します。

（２）北西部の生活を支える地域生活拠点

瓜連地区市街地は、ＪＲ瓜連駅を要する特定を活かし本市北西部の地域生活を支える拠点として位置付け、既存の産業機能の集積を活かしながら充実を図ります。また、平野地区については、生活環境の維持・保全を図ります。

（3）活力を生み出す交流・産業拠点

新たな企業立地や雇用の創出、交流人口の拡大を促進し、本市の持続的な発展を支える活力創造の拠点を形成します。

那珂インターチェンジ周辺では、広域交通の優位性を活かし、道の駅を核とした産業、物流、交流機能の集積を進めます。

寄居地区は、買回性の高い既存商業機能を活かし、更なる商業機能の充実を図ります。

向山地区については、フュージョンエネルギーを始めとした未来の新技術の発展も見据え、既存の工業団地から隣接する周辺地域への展開を志向した土地利用を進めます。

3．田園・自然的土地利用

（1）豊かな田園環境を未来へつなぐ

市の大部分を占める農地は、食を支える生産基盤であり既存集落とともに、本市らしい景観や文化を育む大切な資源です。

農業の振興と営農環境の保全を図るとともに、地域コミュニティや田園景観を次世代へ継承するため、集落機能の維持・保全を図ります。

営農、居住、緑地の３つの土地利用の棲み分けを行い、調和のとれた田園環境の維持を図ります。

（2）自然と共生し、交流に活かす土地利用

那珂川、久慈川をはじめとする河川や里山などの豊かな自然環境と景観を保全するとともに、その恵みを暮らしや交流に活かします。

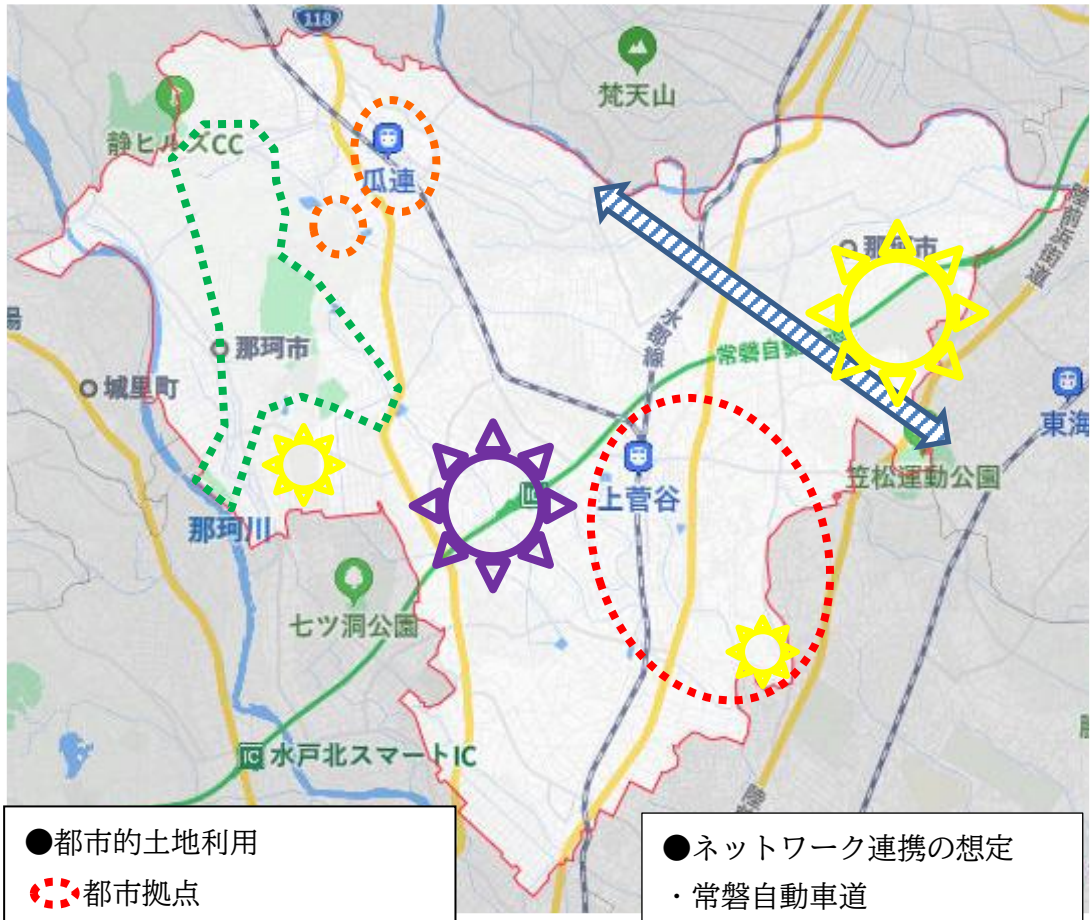
那珂インターチェンジから市北西部にかけて、県植物園、県民の森、那珂西リバーサイドパーク、静峰ふるさと公園、那珂総合公園、ふれあいの杜公園を、交流の拠点としての機能を高めるとともに、連携を進めます。

4．ネットワーク連携

（1）拠点をつなぎ、市全体で支え合う都市構造

都市拠点、地域生活拠点、交流・産業拠点や集落を公共交通などで結び、それぞれの役割を相互に補完する都市構造を形成するほか、広域道路ネットワークによって周辺都市や県内外の都市との連携強化や交流促進を図ります。

【土地利用構想図(仮)】



●都市的土地利用
- 都市拠点
- 地域生活拠点
- 交流・産業拠点
- 産業拠点

●田園・自然的土地利用

特記以外…田園領域
- 自然共生・交流領域

●ネットワーク連携の想定
- 常磐自動車道
- 各都市計画道路
- 水郡線
- デマンドタクシー
- 将来的なもの
  - 茨城北部幹線道路
  - 水戸外環状道路

第３次那珂市総合計画

那珂市　企画部　政策企画課
〒311-0192　茨城県那珂市福田 1819 番地 5
TEL：029-298-1111（代表）